



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月7日

上場会社名 東京鋼鐵株式会社 上場取引所 大
 コード番号 5448 URL <http://www.kohtetsu.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南 良隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部長 (氏名) 小口 芳一 TEL (0285) 22-1335
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 平成23年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	8,229	12.2	657	△7.7	680	△9.4	373	△16.5
23年3月期第2四半期	7,332	24.7	712	7.3	751	11.0	447	10.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期第2四半期	21 44		— —					
23年3月期第2四半期	25 68		— —					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	17,741	13,215	74.5
23年3月期	18,552	12,911	69.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 13,215百万円 23年3月期 12,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	— —	4 00	— —	4 00	8 00
24年3月期	— —	5 00			
24年3月期(予想)			— —	5 00	10 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,300	9.0	1,470	8.5	1,500	5.5	830	5.9	47 67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期2Q	17,446,000株	23年3月期	17,446,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	32,538株	23年3月期	32,538株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期2Q	17,413,462株	23年3月期2Q	17,413,582株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
【第2四半期累計期間】	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、甚大な被害をもたらした東日本大震災の影響と、福島原発事故が未だ終息の目処がつかず、電力使用制限の懸念を抱えながらも、企業の生産活動は徐々に回復しつつあります。しかし、欧州の財政問題に端を発した世界経済の変調に加え、長期化する円高や株安の影響により、景気の先行きに不透明感が高まっております。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、緩やかな景気回復局面ではあるものの、その回復力は弱く、主原料である鉄スクラップ価格の下落により市況の在庫意欲も低下するなど、厳しい経営環境となりました。

こうした状況のもと当社では、夏季の電力使用量ピーク時間帯における電力使用を避けるため、生産体制を全面的に夜間にシフトし、計画停電回避の対応を全社的に取組んでまいりました。また、環境負荷低減策として、加熱炉設備の燃料転換工事を行い、工場全体で約5%の二酸化炭素排出削減が可能となりました。しかし、依然として内外の経営環境は厳しい状況が続き、本格的な回復までには時間を要するものと思われまます。

当社といたしましては、引き続き今後の市場動向を慎重に見極めながら、需要見合いの生産、徹底したコスト削減と付加価値創造による拡販策を成長戦略として取り組んでまいり所存であります。

当第2四半期の業績は以下の通りです。

①売上高

国内鋼材需要は、東日本大震災の影響により企業の生産活動は停滞し、為替も円高に振れたため、国内の設備投資が抑制されたことにより盛り上がりを欠いております。しかし、鋼片需要については高成長が続くアジアで旺盛であったため、円高で採算は厳しかったものの積極的な販売活動により、売上高は前年同期間比896百万円増加 (12.2%) し8,229百万円となりました。

②営業利益

加熱炉燃料転換工事による圧延操業停止により、大幅に製造コストが上昇したことに加え、付加価値の低い鋼片の販売数量が増加したこともあり、営業利益は前年同期間比54百万円減少 (△7.7%) し657百万円となりました。

③経常利益

上記営業利益の減少に加え、営業外収支の減少により前年同期間比71百万円減少 (△9.4%) し680百万円となりました。

④四半期純利益

法人税等を差し引いた結果、経常利益の減少と、夏季定期工事による加熱炉設備の更新に伴う旧設備の除却損失80百万円を計上したことにより、前年同期間比73百万円減少 (△16.5%) し373百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ468百万円減少 (△5.7%) し7,694百万円となりました。これは、圧延生産数量の減少により商品及び製品が75百万円減少し、法人税等の納税と短期借入金の返済を行うことにより預け金が550百万円減少したこと等によります。固定資産につきましては、ホストコンピュータ更新とIFRS対応に向けた会計システムの導入等を行いました。減価償却費相当分が減少したことにより、前事業年度末に比べ342百万円減少 (△3.3%) し、10,046百万円となりました。

これにより、総資産は前事業年度末に比べ811百万円減少 (△4.4%) し、17,741百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ1,069百万円減少 (△29.1%) し2,606百万円となりました。これは、買掛金の期日前払実施による仕入債務の減少と法人税等の納税と短期借入金の返済等によるものです。固定負債につきましては、借入金の返済により長期借入金が50百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ45百万円減少 (△2.3%) し、1,919百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ1,114百万円減少 (△19.8%) し4,526百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ303百万円増加 (2.4%) し13,215百万円となりました。これは、純利益計上により利益剰余金が303百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べて515百万円の減少となり2,777百万円となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は412百万円（前年同四半期は1,566百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益636百万円、減価償却費418百万円と、たな卸資産の減少81百万円であります。支出の主な内訳は、買掛金の前払実施に伴う仕入債務の減少214百万円と売上債権の増加110百万円、法人税等の支払による支出432百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は268百万円（前年同四半期は319百万円の支出）となりました。これは、有形、無形固定資産の取得による支出261百万円が要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は659百万円（前年同四半期は267百万円の支出）となりました。これは、借入金の返済により有利子負債が589百万円減少したことと、剰余金の配当による支出69百万円によるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期業績予想につきましては、当第2四半期累計期間における売上高及び経常利益の経営成績が予定通りに推移していること等により変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

ア：税金費用の計算

当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,075	117,707
受取手形及び売掛金	3,130,393	3,240,596
商品及び製品	1,029,487	953,629
原材料及び貯蔵品	589,640	586,476
預け金	3,210,000	2,660,000
その他	120,610	136,563
流動資産合計	8,163,207	7,694,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,112,430	1,077,944
機械装置及び運搬具 (純額)	3,705,032	3,408,068
土地	4,543,990	4,543,990
その他 (純額)	565,873	520,382
有形固定資産合計	9,927,326	9,550,385
無形固定資産	50,130	89,113
投資その他の資産	412,275	407,257
固定資産合計	10,389,731	10,046,755
資産合計	18,552,939	17,741,730
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,418,837	1,110,046
短期借入金	717,725	178,323
未払法人税等	439,639	270,893
引当金	186,372	111,466
その他	913,258	935,853
流動負債合計	3,675,832	2,606,582
固定負債		
長期借入金	280,000	230,000
引当金	165,160	107,603
その他	1,520,467	1,582,356
固定負債合計	1,965,628	1,919,959
負債合計	5,641,460	4,526,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,453,000	2,453,000
資本剰余金	981,690	981,690
利益剰余金	7,272,383	7,576,093
自己株式	△13,083	△13,083
株主資本合計	10,693,990	10,997,699
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	2,217,488	2,217,488
評価・換算差額等合計	2,217,488	2,217,488
純資産合計	12,911,478	13,215,188
負債純資産合計	18,552,939	17,741,730

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	7,332,556	8,229,329
売上原価	6,118,484	7,042,293
売上総利益	1,214,071	1,187,036
販売費及び一般管理費	501,992	529,530
営業利益	712,078	657,506
営業外収益		
受取利息	3,664	4,286
仕入割引	10,932	18,732
その他	32,183	11,495
営業外収益合計	46,780	34,513
営業外費用		
支払利息	3,912	2,361
売上割引	1,542	1,626
その他	1,890	7,519
営業外費用合計	7,345	11,507
経常利益	751,513	680,512
特別利益		
固定資産売却益	17	—
環境対策引当金戻入額	—	36,289
特別利益合計	17	36,289
特別損失		
固定資産除却損	3,376	80,189
特別損失合計	3,376	80,189
税引前四半期純利益	748,154	636,611
法人税等	301,045	263,248
四半期純利益	447,108	373,363

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	748,154	636,611
減価償却費	413,381	418,920
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,349	690
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,900	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	14,154	14,118
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,705	3,454
受取利息及び受取配当金	△3,664	△4,286
支払利息	3,912	2,361
固定資産売却損益 (△は益)	△17	—
固定資産除却損	2,602	79,724
売上債権の増減額 (△は増加)	△317,598	△110,202
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△266,924	81,608
その他の資産の増減額 (△は増加)	267,993	△17,334
仕入債務の増減額 (△は減少)	698,695	△214,187
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,050	916
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,203	25,859
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	△74,719
小計	1,592,399	843,534
利息及び配当金の受取額	3,054	4,286
利息の支払額	△3,912	△2,361
法人税等の支払額	△25,376	△432,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,566,164	412,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104,533	△205,672
有形固定資産の売却による収入	1,600	1,677
無形固定資産の取得による支出	△3,420	△55,372
その他の支出	△212,800	△9,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,153	△268,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△700,000	△600,000
長期借入金の返済による支出	△198,118	△189,402
自己株式の取得による支出	△68	—
配当金の支払額	△69,717	△69,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,904	△659,090
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	979,106	△515,367
現金及び現金同等物の期首残高	3,184,418	3,293,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,163,524	2,777,707

（4）継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。